

# 平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 10月 30日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社  
 コード番号 4738  
 (URL http://hitachi-business.com/)

上場取引所 東京  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名：取締役社長 氏名：鴨川 和正  
 問合せ先責任者 役職名：取締役管理本部長 氏名：高橋 保雄 TEL (03) 5780 - 3111 (本社事務所)  
 決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)  
 親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号：9694) 親会社における当社の株式保有比率：53.9%

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,042	13.2	573	4.8	610	0.8
13年 9月中間期	7,989	19.3	602	17.7	605	10.0
14年 3月期	16,967		1,100		1,143	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	336	0.3	23	51	-	-
13年 9月中間期	335	9.9	23	43	-	-
14年 3月期	628	0.8	43	95	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年9月中間期 14,299,915 株 13年9月中間期 14,300,000 株 14年3月期 14,299,986 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	7	00	-	-
13年 9月中間期	7	00	-	-
14年 3月期	-	-	14	00

(注) 14年 9月中間期中間配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	14,743	10,486	71.1	733 33
13年 9月中間期	13,915	10,122	72.7	707 89
14年 3月期	13,799	10,276	74.5	718 66

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 14,299,915 株 13年9月中間期 14,300,000 株 14年3月期 14,299,915 株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 85 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 85 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	362	238	99	1,311
13年 9月中間期	6	26	98	507
14年 3月期	71	826	197	1,286

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	18,100	1,230	590	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 26銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

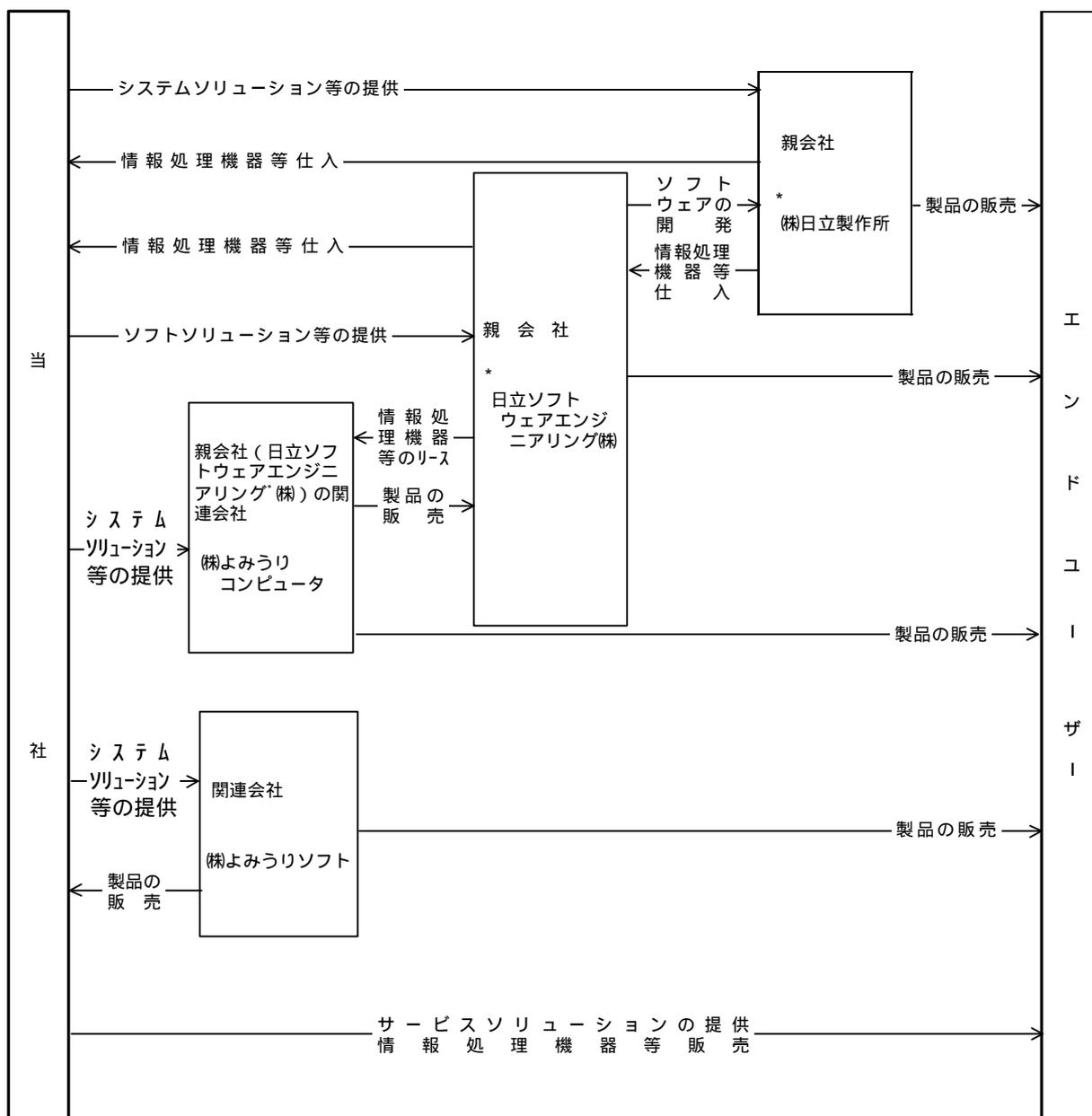
**ソフトソリューション：**当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

**システムソリューション：**当社が、開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また、ソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

**サービスソリューション：**上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

**情報機器・サービス：**当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

( 2 ) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (\* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は子会社を有していません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、ユーザにソリューションを提供する「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大

得意分野での顧客ニーズにマッチしたソフトソリューションの提供

当社パッケージ製品を柱に他社有力製品の活用とアライアンス推進によるシステムソリューションの提供

最先端技術を活かし、多様な顧客ニーズに対応した各種サービスの提供

高技術集団による高付加価値事業の推進

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、EC/EDI・CRM・Web・モバイル分野での技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として株主資本利益率（ROE）8%の達成を目指して取組みを強化し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

### (4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。ソフトソリューション分野においては、OS/ミドルソフトや、業務アプリケーションソフト（金融、官公庁、産業・流通業界等）の開発を中心に、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。一方、システムソリューション分野においては、EC/EDIソリューション・CRMソリューション・Webソリューション・モバイルソリューション分野を中心に自社パッケージの開発、並びに他社アライアンスの推進、有力製品の活用によるシステムインテグレーションの拡大を図り、事業の高付加価値化を推進してまいります。またWebを活用した営業活動による営業力の強化と販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値事業の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### 3.1 経営成績

##### (1) 当期の概況

日本経済は、依然として企業収益の悪化による設備投資の減少や、円高、株安、並びに米国景気への警戒感などの影響により、本格的な景気回復には程遠い、厳しい状況となっています。

一方情報サービス産業は、e-Japan 計画の決定に基づく、電子政府等を中心とした関連投資や、企業の戦略的情報投資意欲に支えられ、引き続き成長が期待される分野もありますが、経営環境の悪化の影響による受注価格の低下、IT投資の先送り等、さらに一段と経営環境は厳しくなっており、今迄以上に企業収益を圧迫する要因が増加してきております。

こうした状況の下で、この熾烈な企業間競争に打ち勝っていくためにも、今迄以上に高収益事業構造の確立に取組まなければなりません。

この達成に向け、市場ニーズ、ユーザーニーズの変化に対応した高付加価値ソリューション事業の推進、自社製品開発とアライアンスの強化による新規事業の創生に向け、積極的な事業展開を図っていくことが必要となっております。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション分野では、OS/ミドルソフトやアプリケーションソフト開発等、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション分野では、EC/EDI ソリューション・CRM ソリューション・Web ソリューション・モバイルソリューションの分野で、他社とのアライアンスの推進及び有力製品の活用等を通じ、当社パッケージ製品を柱に最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス分野においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当期は、ソフトソリューション分野では、保険業界向け「厚生年金共同事業化システム」、電力業界向け「設備投資予実算管理システム」、産業・流通業界向け Web システム等多数の案件を受注し、納入する等、顧客の開拓並びに売上高の拡大に注力してまいりました。また、システムソリューション分野のうち、EC/EDI ソリューション分野では、EC 製品として、新たに Web 環境向け「Windy Commerce」を開発、販売すると共にサプライヤー向け B2B e コマースソリューションシステム「受快/Dandi・Windy シリーズ」製品の開発、販売、EDI 製品として、データアプリケーション社と販売契約を締結し、これに基づく EDI 用ミドルウェア「ACMS シリーズ」による「EDI ソリューションサービス」の提供を推進してまいりました。CRM ソリューション分野では、新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」並びに、地図情報システム「News Map」及び折込広告社向け総合情報管理システム「HOTMAC」の拡販を推進すると共に、ソフトブレン社との販社契約に基づく営業支援システム「e セールスマネージャー」の拡販を推進してまいりました。Web ソリューション分野では、Web 環境におけるシステムインテグレーションの提供並びに、メガネコンタクトチェーン店向け「Web 版販売管理システム」及び、Java プログラム上で高度な帳票印刷機能を実現するコンポーネントシステム「JXReport」の拡販を推進してまいりました。モバイルソリューション分野では、世界中どこからでもモバイル機器からオフィス/自宅の PC へインターネットを経由してアクセスできる PC アクセスサービス「Do Mobile」の発売を開始致しました。

経営体質強化の面においては、生産性向上計画として、引き続き部品化、ツールの徹底活用並びに社内情報インフラの一層の整備拡張による情報共有化と再利用の促進及び業務プロセスの改革の推進により徹底した原価低減の実現を図ってまいりました。また、組織面では、インターネットの普及、ブロードバンド化の進展に対応して、来るべきユビキタス社会のビジネスツールとして期待されるモバイル機器を駆使したモバイルソリューション事業を積極的に推進すべくモバイルサービス SB 部を新設し、体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果当期においては、

受注高は	9 1 億 6 千 9 百万円	( 前年同期比 1 1 3 % )
売上高は	9 0 億 4 千 2 百万円	( 前年同期比 1 1 3 % )
経常利益は	6 億 1 千万円	( 前年同期比 1 0 1 % )
中間純利益は	3 億 3 千 6 百万円	( 前年同期比 1 0 0 % )

となりました。

## ( 2 ) 平成 1 5 年 3 月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、今後インターネット・電子商取引等を核としたネットワーク社会に対応する IT 分野への投資の拡大が見込まれておりますが、一方では、電子商取引、モバイルコンピューティング等に代表される先端技術、新分野事業における絶え間ない変革と、成長市場への新規参入を目指す企業の進出により、業界においては企業間競争は一層激しいものとなっております。

このような環境下、当社は「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

事業基盤の柱であるソフトソリューション分野における既存顧客深耕と新規顧客の拡大による収益力の向上

他社とのアライアンス強化及び自社製品と有力他社製品との組合せによる高付加価値事業の拡大による高収益体質の実現

Web システム構築技術、EC/EDI システム・モバイル関連技術を活かしたインターネット、モバイル関連ソリューション事業の拡大

高度情報処理資格、事業に直結する各種ベンダー認定資格の早期取得並びに事業戦略に基づく Java、XML 等関連技術者の緊急育成による独自技術力の強化

なお、当社は平成 1 4 年 1 0 月に、生産拠点の統合・集約化を目的とした東品川シーサイドフォレスト地区への社屋移転を実施致しました。この社屋移転により、開発人員の集約が実現し、今後さらに一層生産性を向上させ、事業の拡大を図っていく予定です。

平成 1 5 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1 8 1 億円	( 前期比 1 0 7 % )
経 常 利 益	1 2 億 3 千万円	( 前期比 1 0 8 % )
当期純利益	5 億 9 千万円	( 前期比 9 4 % )

### 3.2 財務状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は13億1千1百万円となり、前期末に比べ2千4百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3億6千2百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額6億3千2百万円、税引前当期純利益6億1千万円、減価償却費1億9百万円等による増加と、法人税等の納付額3億2千万円、売上債権の増加額5億8千6百万円、たな卸資産の増加額9千7百万円等による減少であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2億3千8百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出14億6千5百万円及び、固定資産の取得による支出2億2千5百万円による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入14億5千2百万円による増加であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は9千9百万円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

4.個別財務諸表等  
(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前 期 末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	11,375	77.2	10,263	74.4	1,111	6,044	43.4
1.現金及び預金	210		86		124	207	
2.受取手形	2		3		1	2	
3.売掛金	4,846		4,258		588	3,676	
4.有価証券	4,171		5,023		852	827	
5.たな卸資産	603		505		97	901	
6.親会社預け金	1,100				1,100		
7.繰延税金資産	385		341		44	331	
8.その他	62		49		13	100	
9.貸倒引当金	9		4		4	3	
固定資産	3,368	22.8	3,535	25.6	167	7,871	56.6
1.有形固定資産	267	1.8	180	1.3	86	148	1.1
(1)建物	14		15		1	15	
(2)工具器具備品	93		111		18	132	
(3)建設仮勘定	159		53		106		
2.無形固定資産	444	3.0	423	3.1	21	424	3.0
(1)ソフトウェア	441		419		21	420	
(2)施設利用権	3		3			3	
3.投資その他の資産	2,656	18.0	2,932	21.2	275	7,299	52.5
(1)投資有価証券	2,205		2,478		273	6,986	
(2)関係会社株式	20		20			20	
(3)長期前払費用	124		137		13	163	
(4)繰延税金資産	71		60		10	31	
(5)差入敷金保証金	84		84			84	
(6)その他	150		150			13	
資産合計	14,743	100.0	13,799	100.0	944	13,915	100.0

(単位：百万円)

科目	期中		前事業年度要約貸借対照表		対前期末 比較増減額	前中間会計期間末	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
<b>【負債の部】</b>							
流動負債	3,564	24.2	2,920	21.1	643	3,275	23.6
1. 買掛金	1,849		1,216		632	1,547	
2. 未払金	39		33		5	109	
3. 未払費用	1,068		1,074		5	1,025	
4. 未払法人税等	385		359		25	392	
5. 未払事業所税	8		15		7	7	
6. 未払消費税等	140		115		24	75	
7. 前受金	16		9		7	12	
8. プログラム補修引当金	27		39		12	49	
9. その他	29		56		26	54	
固定負債	692	4.7	602	4.4	90	517	3.7
1. 退職給付引当金	606		529		77	460	
2. 役員退職慰労引当金	86		73		13	57	
負債合計	4,257	28.9	3,522	25.5	734	3,792	27.3
<b>【資本の部】</b>							
資本金			3,560	25.8		3,560	25.6
資本準備金			4,554	33.0		4,554	32.7
利益準備金			110	0.8		110	0.8
その他の剰余金			2,079	15.1		1,885	13.5
1. 任意積立金			839			839	
2. 中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	( )		1,240 (628)		( )	1,046 (335)	
その他有価証券評価差額金			26	0.2		12	0.1
自己株式			0	0.0			
資本合計			10,276	74.5		10,122	72.7
資本金	3,560	24.1					
資本剰余金	4,554	30.9					
1. 資本準備金	4,554						
2. その他資本剰余金							
利益剰余金	2,375	16.1					
1. 利益準備金	110						
2. 任意積立金	1,173						
3. 中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	1,092 (336)				( )	( )	
その他有価証券評価差額金	2	0.0					
自己株式	0	0.0					
資本合計	10,486	71.1					
負債・資本合計	14,743	100.0	13,799	100.0	944	13,915	100.0

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		対前年同期 比較増減額	前事業年度要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
	【経常損益の部】						
営業損益の部							
売上高	9,042	100.0	7,989	100.0	1,052	16,967	100.0
売上原価	7,729	85.5	6,703	83.9	1,025	14,516	85.6
売上総利益	1,313	14.5	1,286	16.1	26	2,450	14.4
販売費及び一般管理費	739	8.2	683	8.6	55	1,349	7.9
営業利益	573	6.3	602	7.5	28	1,100	6.5
営業外損益の部							
営業外収益	40	0.4	58	0.7	17	111	0.6
(受取利息)	(37)		(55)		(17)	(108)	
(雑収益)	(3)		(3)		(0)	(3)	
営業外費用	4	0.0	55	0.6	51	68	0.4
(固定資産除却損)	(3)		(2)		(1)	(6)	
(投資有価証券評価損)	( )		(50)		(50)	(56)	
(雑損失)	(0)		(2)		(2)	(5)	
経常利益	610	6.7	605	7.6	4	1,143	6.7
【特別損益の部】							
特別損益							
税引前中間(当期)純利益	610	6.7	605	7.6	4	1,143	6.7
法人税、住民税及び事業税	346		436		90	692	
法人税等調整額	71		165		93	176	
中間(当期)純利益	336	3.7	335	4.2	1	628	3.7
前期繰越利益	756		711		44	711	
中間配当額						100	
中間(当期)未処分利益	1,092		1,046		45	1,240	

## (3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度要約
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	比較増減額	キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間（当期）純利益		610	605	4	1,143
減価償却費		109	97	11	211
貸倒引当金の増減額（減少：）		4	2	7	1
プログラム補修引当金の増減額（減少：）		12	7	5	16
退職給付引当金の増減額（減少：）		77	66	10	135
役員退職慰労引当金の増減額（減少：）		13	2	11	18
受取利息及び受取配当金		37	55	17	108
投資有価証券償還益		2		2	
その他の雑収益		0	2	2	2
固定資産除却損		3	2	0	6
投資有価証券評価損			50	50	56
その他の雑損失		0	1	1	5
売上債権の増減額（増加：）		586	553	33	1,135
たな卸資産の増減額（増加：）		97	115	17	279
前払年金費用の増減額（増加：）		12	23	11	49
その他の流動資産の増減額（増加：）		27	44	17	2
仕入債務の増減額（減少：）		632	282	350	48
未払費用の増減額（減少：）		18	1	20	87
その他の流動負債の増減額（減少：）		86	37	49	61
小 計		631	314	317	621
利息及び配当金の受取額		51	67	16	128
法人税等の支払額		320	385	65	674
その他		0	2	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		362	6	368	71
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の売却・償還による収入		1,350	180	1,170	180
特定債権信託受益権の取得による支出			300	300	300
特定債権信託受益権の売却による収入			300	300	300
有形固定資産の取得による支出		111	30	81	101
無形固定資産の取得による支出		113	143	30	268
投資有価証券の取得による支出		1,465		1,465	200
投資有価証券の売却・償還による収入		102		102	1,333
差入敷金保証金の戻入による収入			21	21	21
保険積立金の積立による支出					137
投資活動によるキャッシュ・フロー		238	26	265	826
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
配当金の支払額		99	98	0	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		99	98	0	197
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		24	78		700
現金及び現金同等物の期首残高		1,286	586		586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,311	507		1,286

## 中間連結財務諸表作成に関する事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令24号)第5条(連結の範囲)に該当する子会社はありません。

したがって、中間連結財務諸表は作成しておりません。

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、期中売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...移動平均法による低価法

仕掛品...個別法による原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

無形固定資産...定額法

##### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

##### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

##### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	166百万円	193百万円	186百万円
2.偶発債務 保証債務 被保証人(従業員) 8人 上記は、従業員の金融 機関からの住宅取得資 金借入に対する債務の 保証であります。	66百万円 8人	63百万円 7人	64百万円 7人
3.消費税等の表示	売上等に係る消費税等と仕入 等に係る消費税等は、相殺のう え、流動負債に未払消費税等と して表示しております。	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	31百万円 65	22百万円 86	65百万円 145

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金 207百万円	現金及び預金 210百万円	現金及び預金 86百万円
有価証券(マネー・ マネージメント・ファンド) 300	親会社預け金 1,100	有価証券(マネー・ マネージメント・ファンド) 1,200
現金及び現金同等物 507	現金及び現金同等物 1,311	現金及び現金同等物 1,286

## (リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
車両運搬具 - 百万円	車両運搬具 4百万円	車両運搬具 - 百万円
工具器具備品 3	工具器具備品 3	工具器具備品 3
合計 3	合計 7	合計 3
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 - 百万円	車両運搬具 0百万円	車両運搬具 - 百万円
工具器具備品 1	工具器具備品 1	工具器具備品 1
合計 1	合計 1	合計 1
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 - 百万円	車両運搬具 3百万円	車両運搬具 - 百万円
工具器具備品 2	工具器具備品 1	工具器具備品 2
合計 2	合計 5	合計 2
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料期末残高 相当額
1年以内 0百万円	1年以内 2百万円	1年以内 0百万円
1年超 1	1年超 3	1年超 1
合計 2	合計 5	合計 2
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
(4)減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
(2) 社債	300	300	
(3) その他	4,470	4,466	3
合 計	4,770	4,766	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	24 百万円	24 百万円	百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	499	502	2
社債	871	878	6
その他	800	806	5
(3) その他	520	527	7
合 計	2,717	2,739	22

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当する債券はありません。
- (2) その他有価証券  
非上場株式 4 百万円  
マネー・マネジメント・ファンド 300

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
(2) 社債			
(3) その他	3,000	2,942	57
合 計	3,000	2,942	57

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	37 百万円	32 百万円	4 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	499	500	0
社債	1,270	1,273	3
その他	800	790	9
(3) その他	470	476	6
合 計	3,077	3,072	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
社債 300 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式 4

関連会社株式

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある関連会社株式はありません。

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
(2) 社 債			
(3) その他	3,500	3,491	8
合 計	3,500	3,491	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	19 百万円	19 百万円	百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	499	500	0
社 債	704	655	48
その他	800	800	0
(3) その他	520	522	2
合 計	2,543	2,498	45

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
社債	300 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネジメント・ファンド	1,200

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	4,468	49.4	5,123	64.1	87	10,094	59.5
	システムソリューション	1,636	18.1	1,283	16.1	128	2,922	17.2
	小 計	6,104	67.5	6,406	80.2	95	13,016	76.7
情報機器・サービス		2,938	32.5	1,583	19.8	186	3,950	23.3
合 計		9,042	100.0	7,989	100.0	113	16,967	100.0

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

業務アプリケーションソフト、基本ソフト（オペレーティングシステムソフト、制御系ソフト、通信・ネットワークソフト）の開発、メンテナンス等のソリューション提供

システムソリューション

顧客/販売管理システム、CAD/地図情報（GIS）システム、通信技術システム等ハードウェアとパッケージソフトを組合わせたシステム構築によるソリューションを提供（一部ソフトウェア開発、パッケージ保守、運用を含む）

2. 情報機器・サービス

インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等情報機器に関する各種サービス及びマニュアル作成並びに各メーカーの情報処理機器の販売

## ( 2 ) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	4,613	50.3	4,979	61.5	93	9,941	59.6
	システムソリューション	1,640	17.9	1,373	17.0	119	2,932	17.6
	小 計	6,253	68.2	6,353	78.5	98	12,874	77.2
情報機器・サービス		2,916	31.8	1,744	21.5	167	3,792	22.8
合 計		9,169	100.0	8,098	100.0	113	16,666	100.0

## ( 3 ) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	324	30.6	188	14.1	172	180	19.3
	システムソリューション	307	29.1	370	27.6	83	303	32.5
	小 計	632	59.7	559	41.7	113	483	51.8
情報機器・サービス		427	40.3	781	58.3	55	449	48.2
合 計		1,059	100.0	1,341	100.0	79	932	100.0